

令和元年度市町村決算の概要

第1 普通会計決算の概要

1 決算規模

令和元年度市町村普通会計決算は、第1表のとおり

歳入 1兆2,516億4,500万円（前年度 1兆2,326億 200万円）

歳出 1兆1,193億1,500万円（前年度 1兆1,820億4,700万円）

であり、平成30年度に比べ、歳入は190億4,300万円（+1.5%）の増、歳出は92億6,800万円（+0.8%）の増となった。

地方財政計画上の増減率（歳入・歳出とも1.0%増）と比較すると、歳入は0.5ポイント上回り、歳出は0.2ポイント下回った。

平成30年度決算における対前年度増加率（歳入0.6%、歳出1.9%）と比較すると、歳入は0.9ポイント上回り、歳出は1.1ポイント下回っている。

第1表 決算額の対前年度比較 (単位：百万円、%)

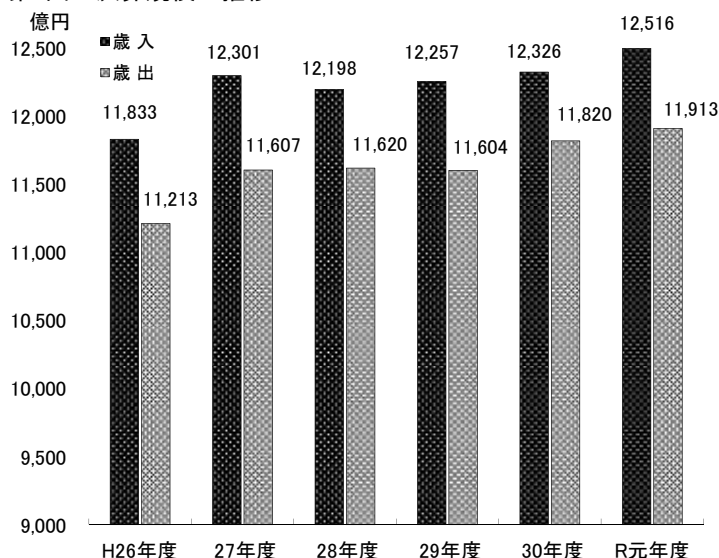
区分 年度	歳入 (A)			歳出 (B)			差引 (A-B)		
	決算額	対前年度		決算額	対前年度		決算額	対前年度 増加額	
		増加額	増加率		増加額	増加率			
市	H26	1,061,829	10,190	1.0	1,006,304	13,273	1.3	55,525	△ 3,083
	27	1,106,566	44,737	4.2	1,045,342	39,038	3.9	61,224	5,699
	28	1,095,112	△ 11,454	△ 1.0	1,043,880	△ 1,462	△ 0.1	51,232	△ 9,992
	29	1,102,731	7,619	0.7	1,043,026	△ 854	△ 0.1	59,705	8,473
	30	1,106,895	4,164	0.4	1,062,027	19,001	1.8	44,868	△ 14,837
	R元	1,124,912	18,017	1.6	1,071,903	9,876	0.9	53,009	8,141
町村	H26	121,450	9,551	8.5	115,044	8,252	7.7	6,406	1,299
	27	123,519	2,069	1.7	115,356	312	0.3	8,163	1,757
	28	124,722	1,203	1.0	118,102	2,746	2.4	6,620	△ 1,543
	29	122,971	△ 1,751	△ 1.4	117,385	△ 717	△ 0.6	5,586	△ 1,034
	30	125,707	2,736	2.2	120,020	2,635	2.2	5,687	101
	R元	126,733	1,026	0.8	119,412	△ 608	△ 0.5	7,321	1,634
合計	H26	1,183,279	19,741	1.7	1,121,348	21,525	2.0	61,931	△ 1,784
	27	1,230,085	46,806	4.0	1,160,698	39,350	3.5	69,387	7,456
	28	1,219,834	△ 10,251	△ 0.8	1,161,982	1,284	0.1	57,852	△ 11,535
	29	1,225,702	5,868	0.5	1,160,411	△ 1,571	△ 0.1	65,291	7,439
	30	1,232,602	6,900	0.6	1,182,047	21,636	1.9	50,555	△ 14,736
		1,251,645	19,043	1.5	1,191,315	9,268	0.8	60,330	9,775
	R元	うち復旧・復興事業			31,554	△ 9,955	△ 24.0		
	うち復旧・復興事業除き			1,159,761	19,223	1.7			

第1図 決算規模の推移

決算規模の推移を見ると、近年は保育所等運営費や、障害者自立支援給付費の増等による扶助費の増加や、学校施設整備等の公共事業の増加などにより規模が拡大している。

令和元年度については、保育施設に対する給付金の増加やごみ処理施設整備負担金の増加等により、歳出の規模が拡大した。

なお、復旧・復興事業を除いた歳出額は1兆1,159億8千万円（前年度比192億8千万円、1.7%増）となっている。



2 決算収支

(1) 形式収支(歳入歳出差引)

令和元年度決算における形式収支は、603億3,000万円の黒字となり、前年度(505億5,500万円)に比べ97億7,500万円の増となっている。

(2) 実質収支

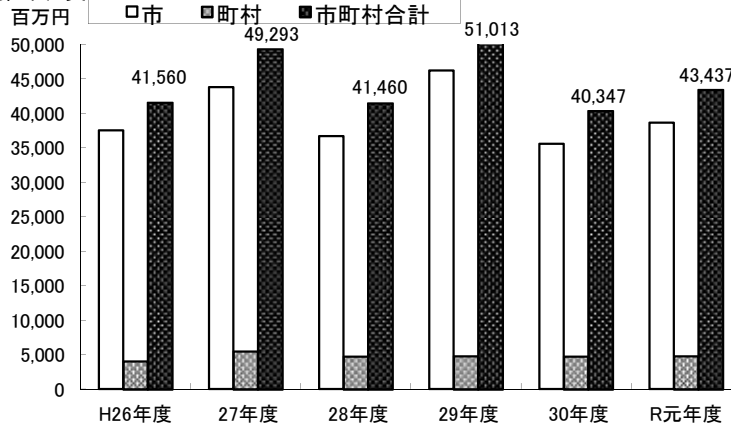
形式収支603億3,000万円から翌年度へ繰り越すべき財源168億9,300万円を控除した実質収支は、第2表のとおり434億3,700万円の黒字となり、前年度(403億4,700万円)に比べ30億9,000万円(+7.7%)の増となっている。実質収支については、昭和50年度より45年連続で全団体とも黒字となっている。

また、歳入総額に対する実質収支の割合は3.5%であり、前年度(3.3%)を0.2ポイント上回っている。次に、実質収支比率(標準財政規模に対する実質収支の割合)は、県平均で6.7%(市6.4%、町村7.5%)である。

第2表 実質収支の推移 (単位：百万円、%)

	市			町 村			合 計		
	収支額	増減率	実質収支比率	収支額	増減率	実質収支比率	収支額	増減率	実質収支比率
H26年度	37,514	△11.7	6.6	4,046	5.3	6.8	41,560	△10.3	6.7
27年度	43,788	16.7	7.7	5,505	36.1	8.5	49,293	18.6	7.9
28年度	36,689	△16.2	6.7	4,771	△13.3	7.5	41,460	△15.9	6.9
29年度	46,221	26.0	8.0	4,792	0.4	7.4	51,013	23.0	7.9
30年度	35,578	△23.0	6.1	4,769	△0.5	7.4	40,347	△20.9	6.5
R元年度	38,644	8.6	6.4	4,793	0.5	7.5	43,437	7.7	6.7

第2図 実質収支の推移



第3表 単年度収支の状況

(単位：百万円)

区 分	令和元年度			平成30年度			増減額(A-B)					
	団体数			団体数			団体数			収支額		
	市	町村	計	収支額	市	町村	計	収支額				
黒字団体	17	7	24	5,950	7	4	11	1,560	10	3	13	4,390
赤字団体	15	5	20	△2,853	25	8	33	△12,220	△10	△3	△13	9,367
合 計	32	12	44	3,097	32	12	44	△10,660	0	0	0	13,757

(3) 実質単年度収支

単年度収支プラス30億9,700万円に対して、財政調整基金への積立額107億1,100万円(前年度113億3,700万円)及び地方債の繰上償還額11億2,800万円(同15億4,200万円)を黒字要素とみなし、積立金取崩額247億4,600万円(同156億900万円)を赤字要素とみなして調整した実質単年度収支は、第4表のとおりマイナス98億1,000万円となり、前年度(マイナス133億9,000万)に比べ35億8,000万円の増となっている。

実質単年度収支が赤字の団体は、市24団体、町村9団体の計33団体となり、赤字合計額は前年度165億3,000万円から26億6,100万円減少し、138億6,900万円となっている。

第4表 実質単年度収支の状況

(単位：百万円)

区 分	令和元年度						平成30年度		増 減	
	団体数	単年度収支	積立金積立額	繰上償還額	積立金取崩額	実質単年度収支(B)+(C)+ (D)-(E)	団体数	実質単年度収支	団体数	実質単年度収支
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(A)-(G)	(F)-(H)
黒字団体	11	2,748	5,014	693	4,397	4,059	10	3,140	1	919
赤字団体	33	348	5,697	435	20,349	△13,869	34	△16,530	△1	2,661
合 計	44	3,096	10,711	1,128	24,746	△9,810	44	△13,390	0	3,580

3 歳入の状況

令和元年度の歳入決算額は、第5表のとおり1兆2,516億4,500万円となり、前年度(1兆2,326億200万円)に比べ190億円(+1.5%)増加している。

歳入区分別に見ると、地方税4,477億7,700万円(構成比35.8%)、地方交付税1,832億5,800万円(同14.6%)、国庫支出金1,779億2,900万円(同14.2%)、地方債1,083億8,700万円(同8.7%)などとなっている。

対前年度の増減率をみると、地方税(+1.5%)、地方譲与税(+1.2%)、地方交付税(+7.0%)、国庫支出金(+7.4%)、県支出金(+7.7%)、地方債(△2.6%)、その他(△16.2%)などとなっている。

増加要因としては、幼児教育・保育の無償化に係る国庫支出金の増、ごみ処理施設整備等に係る震災復興特別交付税の増等が挙げられる。

一方、減少要因は、平成30年度からの繰越金の減、合併特例債及び臨時財政対策債の減による地方債の減である。

地方財政計画上の増減率と比べてみると、歳入合計は地財計画(1.0%)を0.5ポイント上回り、地方税は地財計画(1.9%)を0.4ポイント下回り、地方交付税は地財計画(1.1%)を5.9ポイント上回り、地方債は地財計画(2.3%)を4.9ポイント下回っている。

次に、平成26年度以降における構成比の推移をみると、第7表のとおり地方税、地方譲与税、地方特例交付金等及び地方交付税を合算した一般財源の割合は減少傾向となっていたが、令和元年度は震災復興特別交付税の増等により、前年度比1.0ポイント増の52.0%となった。一方、国庫支出金、県支出金及び地方債を合算した割合は前年度比0.9ポイント増の29.4%となっている。

第5表 歳入決算額の状況

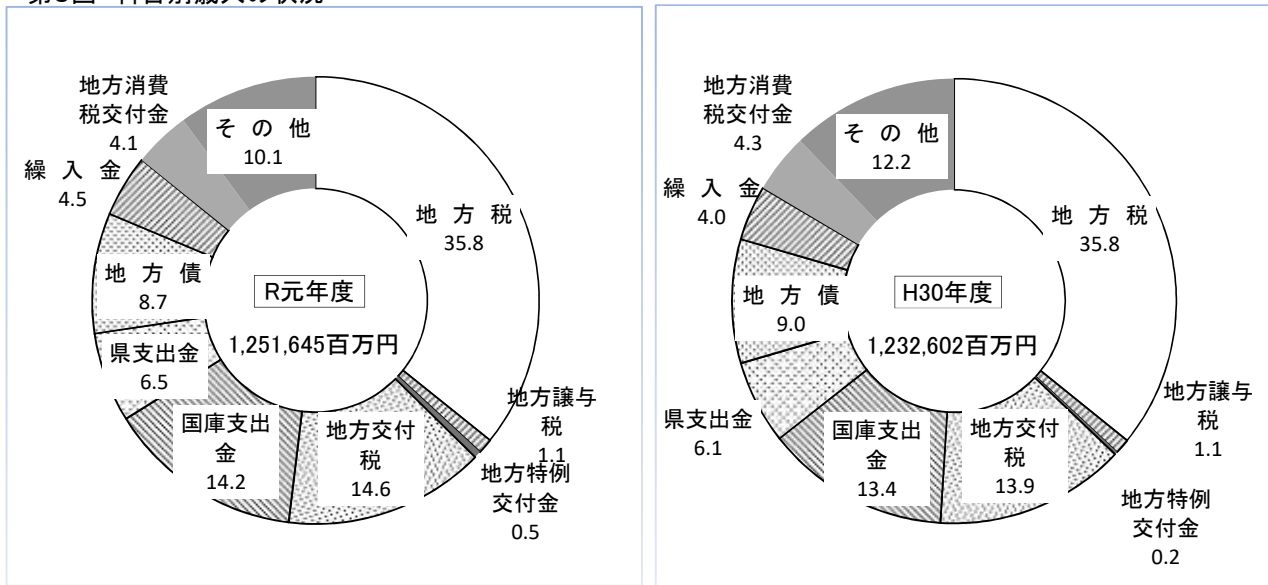
(単位：百万円、%)

区 分	決 算 額			R元年度		対前年度増減(△)率	
	R元年度	H30年度	増加額	決算額構成比	増減額構成比	R元年度	H30年度
地 方 税	447,777	441,176	6,601	35.8	34.7	1.5	0.0
地方譲与税	13,454	13,300	154	1.1	0.8	1.2	1.4
地方特例交付金	6,475	2,108	4,367	0.5	22.9	207.2	16.5
地方交付税	183,258	171,331	11,927	14.6	62.6	7.0	△ 5.0
小 計	650,964	627,915	23,049	52.0	121.0	3.7	△ 1.3
国庫支出金	177,929	165,620	12,309	14.2	64.6	7.4	△ 6.2
県支出金	80,927	75,171	5,756	6.5	30.2	7.7	△ 2.2
地 方 債	108,387	111,254	△ 2,867	8.7	△ 15.1	△ 2.6	0.5
繰 入 金	55,955	48,993	6,962	4.5	36.6	14.2	31.7
地方消費税交付金	51,358	53,117	△ 1,759	4.1	△ 9.2	△ 3.3	7.9
そ の 他	126,125	150,532	△ 24,407	10.1	△ 128.2	△ 16.2	8.5
合 計	1,251,645	1,232,602	19,043	100.0	100.0	1.5	0.6

(参考)

普通交付税	138,138	135,989	2,149	11.0	11.3	1.6	△ 4.5
臨時財政対策債	28,281	33,473	△ 5,192	2.3	△ 27.3	△ 15.5	△ 4.5
普交+臨財債	166,419	169,462	△ 3,043	13.3	△ 16.0	△ 1.8	△ 4.5
交付税(臨財債含み)	211,540	204,804	6,736	16.9	35.4	3.3	△ 4.9
地方債(臨財債除き)	80,106	77,781	2,325	6.4	12.2	3.0	2.8

第3図 科目別歳入の状況



第6表 歳入主要科目別対前年度増加率の推移

(単位：%)

	H26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度
地 方 税	1.7	△ 0.8	0.6	2.0	0.0	1.5
地方特例交付金等	1.1	2.4	5.7	10.6	16.5	207.2
地方交付税	0.5	3.5	△ 4.1	△ 0.6	△ 5.0	7.0
国庫支出金	△ 4.6	3.0	△ 0.4	7.1	△ 6.2	7.4
県支出金	3.7	13.6	△ 3.6	4.8	△ 2.2	7.7
地 方 債	12.3	△ 3.2	△ 1.8	△ 5.5	0.5	△ 2.6
歳入合計	1.7	4.0	△ 0.8	0.5	0.6	1.5

第7表 歳入決算額の構成比の推移

(単位：百万円、%)

	H26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度
地方税	36.6	35.0	35.5	36.0	35.8	35.8
地方譲与税	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
地方特例交付金等	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.5
地方交付税	15.4	15.4	14.9	14.7	13.9	14.6
小計	53.3	51.6	51.6	52.0	51.0	52.0
国庫支出金	13.6	13.4	13.5	14.4	13.4	14.2
県支出金	5.7	6.2	6.0	6.3	6.1	6.5
地方債	10.4	9.7	9.6	9.0	9.0	8.7
その他	17.1	11.2	12.0	11.3	12.2	10.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳入合計	1,183,279	1,230,085	1,219,834	1,225,702	1,232,602	1,251,645

(1) 一般財源

令和元年度歳入総額に占める一般財源(決算統計上の一般財源)は第8表のとおり、8,348億9,800万円で、前年度(8,165億2,600万円)に比べ183億7,200万円の増となっている。一方、歳入総額に占める一般財源の割合は66.7%で、前年度(66.2%)に比べ0.5ポイントの増となっている。

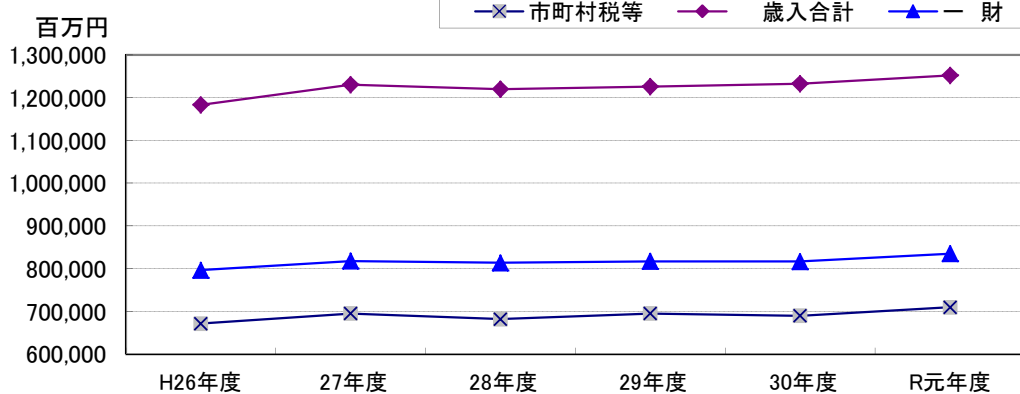
第8表 一般財源の状況

(単位：百万円、%)

区分	H26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		R元年度		対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
一財	市町村税等	671,490	56.7	694,920	56.5	681,828	55.9	694,990	56.7	689,552	55.9	709,515	56.7	19,963	2.9
	その他	124,971	10.6	122,926	10.0	131,815	10.8	121,830	9.9	126,974	10.3	125,383	10.0	△1,591	△1.3
	計	796,461	67.3	817,846	66.5	813,643	66.7	816,820	66.6	816,526	66.2	834,898	66.7	18,372	2.3
特定財源	386,818	32.7	412,239	33.5	406,191	33.3	408,882	33.4	416,076	33.8	416,747	33.3	671	0.2	
歳入合計	1,183,279	100.0	1,230,085	100.0	1,219,834	100.0	1,225,702	100.0	1,232,602	100.0	1,251,645	100.0	19,043	1.5	

(注) 本表の一般財源とは、決算統計上用いられる「一般財源等」と同じであり、通常の一般財源である市町村税等(地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方交付税、地方特例交付金等)のほか一般財源と同様に使用される場合の国庫支出金や使用料、手数料等を含むものである。

第4図 財源内訳の推移



(2) 地方税

令和元年度の地方税の決算額は、第9表のとおり4,477億7,700万円で、前年度(4,411億7,600万円)に比べ66億100万円(+1.5%)の増となっている。

主な税目について見ると、市町村民税は所得割の増等により4億5,600万円(+0.2%)の増となっている。また、固定資産税は新增築家屋や企業の設備投資の増により53億9,800万円(+2.8%)の増、その他は軽自動車税の増等により7億4,700万円(+1.6%)の増となった。

主な税目の増減率としては、市町村民税は+0.2%と、前年度(+1.0%)を0.8ポイント下回り、固定資産税は+2.8%と、前年度(△0.8%)を3.6ポイント上回っている。

第9表 市町村税の徴収実績

(単位：百万円、%)

区 分	R元年度			対前年度収入額比較		徴 収 率	
	調定済額	収入済額	左の構成比	増減額	増減率	R元年度	H30年度
市町村税総額	462,043	447,777	100.0	6,601	1.5	96.9	96.6
市町村民税	206,004	200,272	44.7	456	0.2	97.2	97.0
固定資産税	208,521	201,311	45.0	5,398	2.8	96.5	96.1
そ の 他	47,518	46,194	10.3	747	1.6	97.2	97.1

※表中の徴収率は加重平均である。

第10表 主要税目別対前年度増減率の推移

(単位：%)

区分	H26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度
市町村民税	2.4	△ 0.6	△ 0.4	3.1	1.0	0.2
固定資産税	1.6	△ 0.9	1.5	1.6	△ 0.8	2.8
そ の 他	△ 0.8	△ 0.9	0.7	△ 1.6	△ 0.6	1.6
市町村税合計	1.7	△ 0.8	0.6	2.0	0.0	1.5

(3) 地方交付税

令和元年度の地方交付税の決算額は、第11表のとおり1,832億5,800万円で、前年度(1,713億3,100万円)に比べ119億2,700万円(+7.0%)の増となった。なお、臨時財政対策債を含めた場合には、2,115億3,900万円で前年度に比べ67億3,500万円(+3.3%)の増となる。

地方交付税の内訳をみると、普通交付税は前年度に比べ21億5,000万円(+1.6%)の増、特別交付税は前年度に比べ43億800万円(+26.5%)の増となっている。また、震災復興特別交付税は前年度に比べ54億6,900万円(+28.7%)の増となっている。

なお、普通交付税のうち合併算定替による増額は50億600万円で、前年度(77億6,400万円)に比べ27億5,800万円(△35.5%)の減となっている。また、令和元年度における不交付団体※は、つくば市、守谷市、神栖市、東海村の4団体であった。

(※ただし、神栖市は合併特例の適用により旧団体分(交付団体分)の交付税が交付される。)

第11表 地方交付税の状況

(単位：百万円、%)

区 分	R元年度		H30年度		対前年度比率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
普通交付税	138,138	75.4	135,988	79.4	2,150	1.6
(うち合併算定替分)	(5,006)	(2.7)	(7,764)	(4.5)	(△2,758)	(△35.5)
特別交付税	20,586	11.2	16,278	9.5	4,308	26.5
震災復興特別交付税	24,534	13.4	19,065	11.1	5,469	28.7
計	183,258	100.0	171,331	100.0	11,927	7.0

(4) 国庫支出金

令和元年度の国庫支出金の決算額は、第12表のとおり1,779億2,900万円で、児童保護費等負担金や障害者自立支援給付費等負担金の増等により、前年度(1,656億2,000万円)に比べ123億900万円(+7.4%)の増となっている。

第12表 国庫支出金の状況

(単位：百万円、%)

区 分	R元年度		H30年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
生活保護費負担金	34,312	19.3	33,604	20.3	708	2.1
児童保護費等負担金	27,940	15.7	21,940	13.2	6,000	27.3
障害者自立支援給付費等負担金	24,988	14.0	23,366	14.1	1,622	6.9
児童手当等交付金	30,111	16.9	30,941	18.7	△ 830	△ 2.7
普通建設事業費支出金	16,009	9.0	15,308	9.2	701	4.6
電源立地地域対策交付金	2,226	1.3	1,971	1.2	255	12.9
地方創生関係交付金	1,983	1.1	2,738	1.7	△ 755	△ 27.6
社会資本整備総合交付金	15,479	8.7	18,307	11.1	△ 2,828	△ 15.4
そ の 他	24,881	14.0	17,445	10.5	7,436	42.6
計	177,929	100.0	165,620	100.0	12,309	7.4

※「地方創生関係交付金」は、地方創生加速化交付金、地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金の合計

(5) 地方債

令和元年度の地方債の発行額は、第13表のとおり1,083億8,700万円で、前年度(1,112億5,400万円)に比べ28億6,700万円(△2.6%)の減となっている。なお、臨時財政対策債を除いた場合には801億600万円で、前年度(777億8,100万円)に比べ23億2,500万円(+3.0%)の増となっている。

事業債別の発行状況をみると、臨時財政対策債が282億8,100万円(構成比26.1%)、合併特例事業債182億6,000万円(同16.8%)、教育・福祉施設等整備事業債233億7,500万円(同21.6%)等となっている。

第13表 事業債別の発行状況

(単位：百万円、%)

区分	R元年度		H30年度		対前年度比率	
	発行額	構成比	発行額	構成比	増減額	増減率
公共事業等債	5,682	5.2	5,593	5.0	89	1.6
公営住宅建設事業債	1,257	1.2	1,104	1.0	153	13.9
災害復旧事業債	1,187	1.1	79	0.0	1,108	1,402.5
過疎対策事業債	1,665	1.5	1,867	0.0	△ 202	△ 10.8
教育・福祉施設等整備事業債	23,375	21.6	15,909	14.3	7,466	46.9
一般単独事業債	38,268	35.3	46,853	42.1	△ 8,585	△ 18.3
うち合併特例事業債	18,260	16.8	27,003	24.3	△ 8,743	△ 32.4
うち新緊急防災・減災事業債	4,063	3.7	3,500	3.1	563	16.1
その他	36,953	34.1	39,849	37.6	△ 2,896	△ 7.3
うち減収補填債	581	0.5	532	0.5	49	9.2
うち減収補填債特例分	455	0.4	430	0.4	25	5.8
うち臨時財政対策債	28,281	26.1	33,473	30.1	△ 5,192	△ 15.5
合計	108,387	100.0	111,254	100.0	△ 2,867	△ 2.6
合計(臨財債除き)	80,106	73.9	77,781	69.9	2,325	3.0

4 歳出の状況

歳出の分類には種々な方法があるが、通常は、行政目的による「目的別分類」と経費の性質による「性質別分類」が用いられる。

(1) 目的別歳出の状況

地方公共団体の経費は、その行政目的によって、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、公債費等に大別することができる。

令和元年度歳出決算額の主な目的別内訳をみると、第14表のとおり民生費4,092億8,500万円(構成比34.4%)、教育費1,585億2,000万円(同13.3%)、総務費1,501億3,100万円(同12.6%)、土木費1,359億4,200万円(同11.4%)、衛生費1,130億9,100万円(同9.5%)、公債費1,065億4,900万円(同8.9%)、消防費531億4,200万円(同4.5%)、農林水産業費305億1,100万円(同2.6%)の順となっている。

このうち、前年度より増加しているのは、民間保育施設等運営経費の増等により民生費157億1,700万円増(前年比+4.0%)、ごみ処理施設整備事業の増により衛生費82億4,800万円増(+7.9%)、学校整備事業の増等により教育費53億1,900万円増(+3.5%)などがある。

一方、前年度より減少しているのは、庁舎建設事業の減により総務費186億5,900万円減(△11.1%)、道路整備事業の減等により土木費69億9,400万円減(△4.9%)などである。

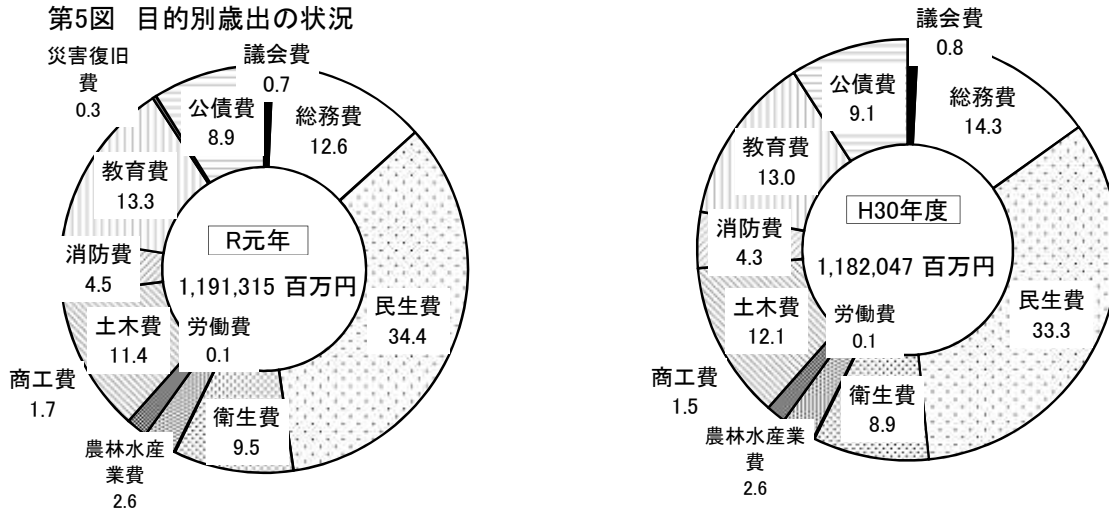
平成26年度以降における目的別歳出決算額構成比の推移は、第15表のとおりである。構成比について大きな変動はないが、平成30年以降、ごみ処理施設整備事業の実施による衛生費の増や、民間保育所運営経費の増による民生費の増等によって、歳出額は増加傾向にある。

第14表 目的別歳出決算額の状況

(単位：百万円、%)

区 分	決算額			R 元 年 度		対前年度増減率	
	R元年度	H30年度	増減額	決算額 構成比	増減額 構成比	R元年度	H30年度
議会費	8,865	8,935	△ 70	0.7	△ 0.8	△ 0.8	△ 1.2
総務費	150,131	168,790	△ 18,659	12.6	△ 201.3	△ 11.1	10.5
民生費	409,285	393,568	15,717	34.4	169.6	4.0	1.0
衛生費	113,091	104,843	8,248	9.5	89.0	7.9	12.7
労働費	1,124	956	168	0.1	1.8	17.6	2.5
農林水産業費	30,511	30,969	△ 458	2.6	△ 4.9	△ 1.5	3.5
商工費	20,674	18,242	2,432	1.7	26.2	13.3	5.1
土木費	135,942	142,936	△ 6,994	11.4	△ 75.5	△ 4.9	1.7
消防費	53,142	51,464	1,678	4.5	18.1	3.3	4.7
教育費	158,520	153,201	5,319	13.3	57.4	3.5	△ 9.8
災害復旧費	3,324	376	2,948	0.3	31.8	784.0	△ 80.7
公債費	106,549	107,383	△ 834	8.9	△ 9.0	△ 0.8	1.6
その他	157	384	△ 227	0.0	△ 2.4	△ 59.1	△ 23.0
合 計	1,191,315	1,182,047	9,268	100.0	100.0	0.8	1.9

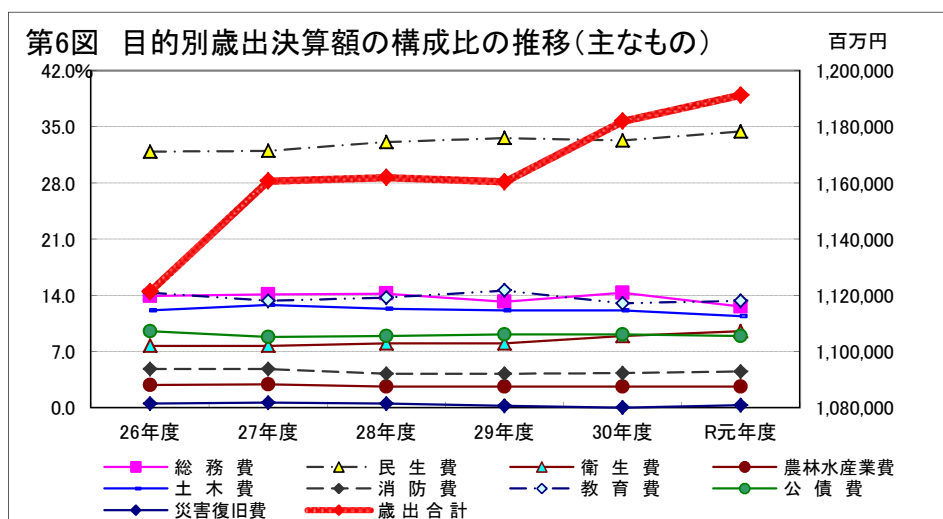
第5図 目的別歳出の状況



第15表 目的別歳出決算額の構成比の推移

(単位：百万円、%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度
議 会 費	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7
総 務 費	13.9	14.1	14.2	13.2	14.3	12.6
民 生 費	31.9	32.0	33.1	33.6	33.3	34.4
衛 生 費	7.7	7.7	8.0	8.0	8.9	9.5
労 働 費	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
農林水産業費	2.8	2.9	2.6	2.6	2.6	2.6
商 工 費	1.4	2.0	1.5	1.5	1.5	1.7
土 木 費	12.1	12.8	12.3	12.1	12.1	11.4
消 防 費	4.8	4.8	4.2	4.2	4.3	4.5
教 育 費	14.3	13.3	13.7	14.6	13.0	13.3
災害復旧費	0.5	0.6	0.5	0.2	0.0	0.3
公 債 費	9.5	8.8	8.9	9.1	9.1	8.9
そ の 他	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳 出 合 計	1,121,348	1,160,698	1,161,982	1,160,411	1,182,047	1,191,315



(2) 性質別歳出の状況

地方公共団体の経費を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができる。義務的経費は、職員給与等の人件費のほか、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還等のための公債費からなっている。また、投資的経費は道路、橋梁、小・中学校、公営住宅等社会資本を整備し、行政水準の向上に直接寄与する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。

令和元年度の歳出決算額の性質別経費の内訳をみると、第16表のとおり、義務的経費は5,471億4,400万円（構成比45.9%）、投資的経費1,802億2,500万円（同15.1%）、その他の経費4,639億4,600万円（同38.9%）となっている。

義務的経費の内訳は、人件費1,855億100万円（構成比15.6%）、扶助費2,551億800万円（同21.4%）、公債費1,065億3,500万円（同8.9%）となっている。また、投資的経費の内訳は、普通建設事業費1,769億100万円（構成比14.8%）、災害復旧事業費33億2,400万円（同0.3%）となっている。

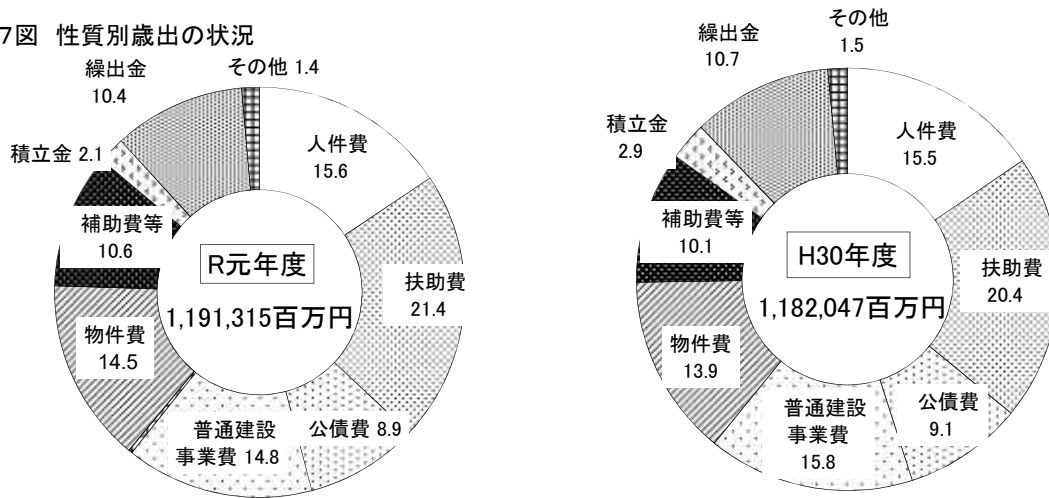
次に、平成26年度以降における性質別歳出の構成比の推移は第17表のとおりである。義務的経費の構成比は、人件費及び公債費が減少傾向にある一方、保育所等運営費及び障害者自立支援給付費等の増により扶助費が増加傾向にあり、全体では概ね5割弱の水準となっている。投資的経費は、普通建設事業費が被災・老朽化した行政庁舎の建替えや液状化対策事業等の減少に伴い、近年減少傾向にある。その他の経費の構成比は、ごみ処理施設整備事業に伴い補助費等が増加傾向となっている。

第16表 性質別歳出の状況

(単位：百万円、%)

区分	決算額			R元年度		対前年度増減率	
	R元年度	H30年度	増減額	決算額構成比	増減額構成比	R元年度	H30年度
義務的経費	547,144	532,348	14,796	45.9	159.6	2.8	0.8
人件費	185,501	183,711	1,790	15.6	19.3	1.0	0.4
扶助費	255,108	241,280	13,828	21.4	149.2	5.7	0.7
公債費	106,535	107,357	△ 822	8.9	△ 8.9	△ 0.8	1.5
投資的経費	180,225	187,483	△ 7,258	15.1	△ 78.3	△ 3.9	△ 1.3
普通建設事業費	176,901	187,107	△ 10,206	14.8	△ 110.1	△ 5.5	△ 0.5
うち補助事業費	75,745	80,556	△ 4,811	6.4	△ 51.9	△ 6.0	△ 9.7
うち単独事業費	98,243	103,638	△ 5,395	8.2	△ 58.2	△ 5.2	7.8
災害復旧事業費	3,324	376	2,948	0.3	31.8	784.0	△ 80.7
その他の経費	463,946	462,216	1,730	39.0	18.7	0.4	4.5
物件費	172,877	164,335	8,542	14.5	92.2	5.2	3.1
補助費等	126,399	119,249	7,150	10.6	77.1	6.0	6.4
積立金	24,494	34,338	△ 9,844	2.1	△ 106.2	△ 28.7	13.2
繰出金	123,540	126,936	△ 3,396	10.4	△ 36.6	△ 2.7	2.4
その他	16,636	17,358	△ 722	1.4	△ 7.8	△ 4.2	5.4
合計	1,191,315	1,182,047	9,268	100.0	100.0	0.8	1.9

第7図 性質別歳出の状況

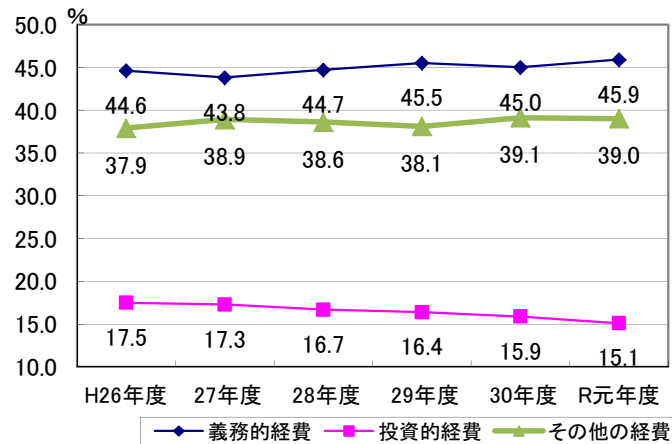


第17表 性質別歳出割合の推移

(単位: 百万円、%)

区分	H26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度
義務的経費	44.6	43.8	44.7	45.5	45.0	45.9
人件費	16.5	15.9	15.7	15.8	15.5	15.6
扶助費	18.6	19.0	20.1	20.6	20.4	21.4
公債費	9.5	8.8	8.9	9.1	9.1	8.9
投資的経費	17.5	17.3	16.7	16.4	15.9	15.1
普通建設事業費	17.0	16.8	16.1	16.2	15.8	14.8
災害復旧事業費	0.5	0.6	0.5	0.2	0.0	0.3
その他の経費	37.9	38.9	38.6	38.1	39.1	39.0
物件費	13.0	13.5	13.6	13.7	13.9	14.5
補助費等	8.6	9.5	9.5	9.7	10.1	10.6
積立金	3.4	3.1	2.7	2.6	2.9	2.1
繰出金	11.5	11.3	11.3	10.7	10.7	10.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳出合計	1,121,348	1,160,698	1,161,982	1,160,411	1,182,047	1,191,315

第8図 性質別経費の推移



(3) 一般財源の充当状況

令和元年度の決算における一般財源の各経費に対する充当状況は第18表のとおりであり、総額8,348億9,900万円の42.5%にあたる3,551億1,000万円が義務的経費に充当され、普通建設事業費には5.9%にあたる489億1,700万円が充当されている。

第18表 一般財源の充当状況

(単位：百万円、%)

区 分	R元年度		H30年度		対前年度比較		
	一般財源充当額	充当率	一般財源充当額	充当率	増減額	増減率	増減額構成比
人件費	174,360	20.9	172,246	21.1	2,114	1.2	11.5
扶助費	77,026	9.2	73,520	9.0	3,506	4.8	19.1
公債費	103,724	12.4	104,387	12.8	△ 663	△ 0.6	△ 3.6
小計(義務的経費)	355,110	42.5	350,153	42.9	4,957	1.4	27.0
物件費	129,020	15.5	123,116	15.1	5,904	4.8	32.1
維持補修費	8,745	1.0	8,731	1.1	14	0.2	0.1
補助費等	105,459	12.6	96,039	11.8	9,420	9.8	51.3
普通建設事業費	48,917	5.9	52,369	6.4	△ 3,452	△ 6.6	△ 18.8
その他	127,563	15.3	135,821	16.6	△ 8,258	△ 6.1	△ 44.9
歳出合計	774,814	92.8	766,229	93.8	8,585	1.1	46.7
歳計剰余金	60,085	7.2	50,297	6.1	9,788	19.5	53.3
合計(一般財源)	834,899	100.0	816,526	100.0	18,373	2.3	100.0

(4) 普通建設事業費の状況

令和元年度の普通建設事業費の決算は、第19表のとおり1,769億100万円で、前年度(1,871億700万円)に比べ102億600万円(△5.5%)の減となっている。普通建設事業費の目的別歳出では、新庁舎建設事業の減により総務費が減、都市計画事業の減により土木費が減となった。

次に構成比でみると、土木費34.6%、教育費27.5%、衛生費15.1%、総務費8.8%等の順となり、土木費と教育費で全体の62.1%(前年度62.9%)を占めている。

第19表 普通建設事業費の目的別歳出

(単位：百万円、%)

区 分	R元年度		H30年度		対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	構成比
総務費	15,561	8.8	22,864	12.2	△ 7,303	△ 31.9	71.6
民生費	9,807	5.5	7,705	4.1	2,102	27.3	△ 20.6
衛生費	26,743	15.1	24,178	12.9	2,565	10.6	△ 25.1
農林水産業費	6,071	3.4	6,592	3.5	△ 521	△ 7.9	5.1
うち農業費	1,995	1.1	1,221	0.7	774	63.4	△ 7.6
うち農地費	3,494	2.0	3,628	1.9	△ 134	△ 3.7	1.3
うち水産業費	275	0.2	1,382	0.7	△ 1,107	△ 80.1	10.8
土木費	61,266	34.6	69,375	37.1	△ 8,109	△ 11.7	79.5
うち道路橋りょう費	30,890	17.5	32,462	17.3	△ 1,572	△ 4.8	15.4
うち都市計画費	25,176	14.2	31,240	16.7	△ 6,064	△ 19.4	59.4
うち住宅費	3,366	1.9	2,678	1.4	688	25.7	△ 6.7
教育費	48,629	27.5	48,210	25.8	419	0.9	△ 4.1
うち小学校費	20,075	11.3	16,845	9.0	3,230	19.2	△ 31.6
うち中学校費	13,479	7.6	10,114	5.4	3,365	33.3	△ 33.0
その他	8,825	5.0	8,183	4.4	642	7.8	△ 6.3
合計	176,901	100.0	187,107	100.0	△ 10,206	△ 5.5	100.0

(5) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、一般的に経常収支比率が用いられる。これは、歳出総額を経常的経費と臨時的経費とに区分し、この経常的経費に充当された一般財源が経常一般財源に占める割合である。つまり、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入額が、人件費、扶助費、公債費のように容易に縮減することが困難な経費にどの程度使われているのか、その割合の大きさによって財政構造の弾力性を判断しようとするものである。

なお、経常収支比率の算出に際し、平成18年度までは、分母である歳入経常一般財源等に臨時財政対策債のほか、減税補填債を加えることとしていたが、平成19年度からは減税補填債に替えて減収補填債特例分を加えることとなった。

令和元年度の性質別経費充当一般財源及び経常収支比率は第20表のとおりである。経常一般財源歳入額は6,512億3,200万円となり、前年度(6,412億4,500万円)に比べ99億8,700万円(+1.6%)の増となっている。また、経常一般財源残余(経常余剰財源)は17億5,800万円(+8.8%)増の217億900万円となっている。

経常収支比率の内訳では、人件費が25.4%を占め最も高く、次いで物件費15.5%、公債費14.7%、繰出金14.4%、補助費等11.4%、扶助費9.9%、維持補修費1.2%の順となっており、前年度と比較すると人件費0.2ポイント増、物件費0.3ポイント増、扶助費0.3ポイント増となっている。

第20表のとおり、経常収支比率(単純平均)は全体で92.4%となり、前年度(91.7%)と比較して0.7ポイント増となっている。

なお、市の経常収支比率(単純平均)の平均値は92.6%(前年度92.0%)、町村の平均値は92.0%(前年度91.0%)であり、県内市町村における財政構造は引き続き厳しい状況が続いている。

第20表 性質別経費充当一般財源及び経常収支比率 (単位：百万円、%)

区分	決算額			対前年度増加率		経常収支比率		
	R元年度	H30年度	増加額	R元年度	H30年度	R元年度	H30年度	
経常一般財源	人件費	170,552	168,999	1,553	0.9	0.5	25.4	25.2
	物件費	109,593	106,616	2,977	2.8	1.7	15.5	15.2
	維持補修費	8,041	8,228	△187	△2.3	△4.1	1.2	1.3
	扶助費	75,522	72,492	3,030	4.2	3.8	9.9	9.6
	補助費等	71,183	69,742	1,441	2.1	0.3	11.4	11.2
	公債費	102,477	102,661	△184	△0.2	1.1	14.7	14.7
	投資・出資金・貸付金	281	287	△6	△2.1	14.3	0.0	0.0
	繰出金	91,874	92,269	△395	△0.4	0.6	14.4	14.5
合計	629,523	621,294	8,229	1.3	1.1	92.4	91.7	
経常一般財源歳入額		651,232	641,245	9,987	1.6	△0.4		
臨財債及び減収補填債特例分		28,736	33,903	△5,167	△15.2	△3.2		
経常余剰財源		21,709	19,951	1,758	8.8	△31.8		

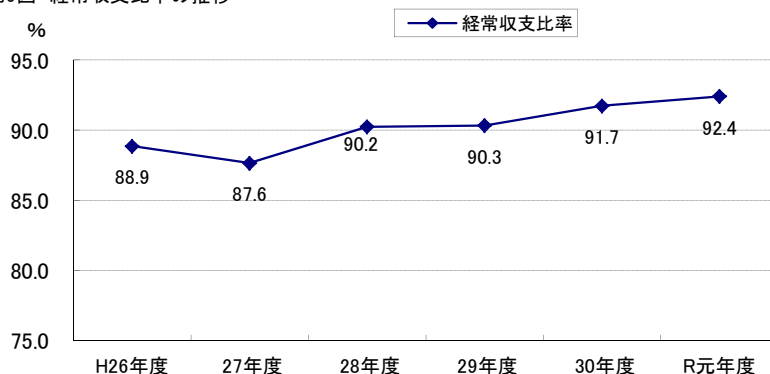
(注) 経常収支比率は、各市町村ごとに小数点第1位まで算出(小数点第2位を四捨五入)し、合計した数値を市町村数で除したものである。(単純平均)

第21表 経常収支比率団体数の推移

区分	60%未満	60%以上	65%以上	70%以上	75%以上	80%以上	85%以上	90%以上	95%以上	100%以上	平均経常収支比率
H26年度					2	5	20	15	2		88.9
27年度					2	9	22	10	1		87.6
28年度					0	5	14	22	3		90.2
29年度					1	3	17	21	2		90.3
30年度					1	2	9	23	9		91.7
R元年度					0	2	7	24	11		92.4

(注) 網掛けは、各年度の最頻値を示す。

第9図 経常収支比率の推移



5 将来にわたる財政負担

(1) 地方債現在高

令和元年度末における地方債現在高は第22表のとおり、1兆1,323億4,100万円の前年度末(1兆1,237億3,400万円)に比べ86億700万円(+0.8%)の増となっている。標準財政規模に対する地方債現在高の比率をみると168.4%と、前年度(167.6%)を0.8ポイント上回っている。

平成26年度以降の地方債残高は増加傾向であり、普通建設事業費の増に伴い、臨時財政対策債除きでも増加傾向となっている。

次に、公債費負担比率を見ると、令和元年度は12.2%で、前年度(12.4%)を0.2ポイント下回っている。団体別では、15%以上が8団体、10%以上15%未満は26団体、10%未満は10団体となっている。

第22表 地方債現在高の状況

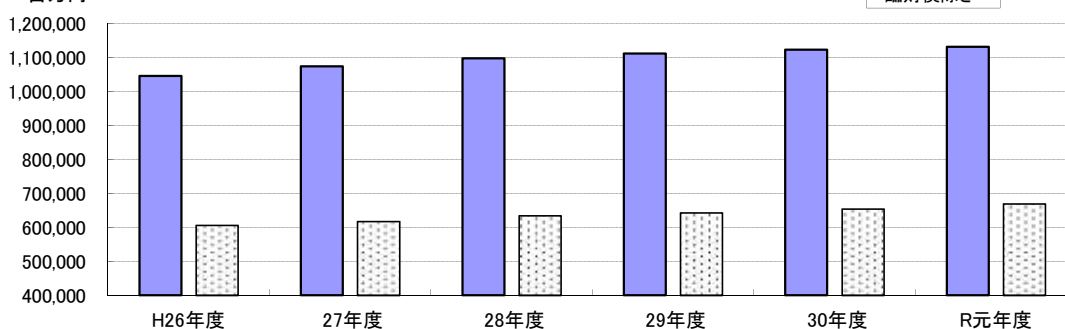
(単位：百万円、%)

区分年度	地方債現在高		(臨財債除く)		地方債現在高比率	公債費負担比率
	残高	増加率	残高	増加率		
H26年度	1,046,778	2.9	605,611	1.1	157.6	12.4
27年度	1,074,674	2.7	617,497	2.0	159.7	11.6
28年度	1,098,422	2.2	633,968	2.7	164.0	12.0
29年度	1,112,055	1.2	642,790	1.4	166.1	12.2
30年度	1,123,734	1.1	654,027	1.7	167.6	12.4
R元年度	1,132,341	0.8	669,341	2.3	168.4	12.2

(注) 地方債現在高には、特定資金公共投資事業債は含めない。
地方債現在高比率は、加重平均である。

第10図 地方債現在高の推移

百万円



(2) 債務負担行為

債務負担行為は、当該年度に支出を伴わないが将来にわたり債務を負担するもので地方債と同様、将来の財政運営に影響を及ぼすものである。この債務負担行為は、建設工事及び土地の購入等に係るもののように翌年度以降において支出が確実に行われるものと、融資の返済が滞り金融機関が資金回収不可能となった場合、地方公共団体が損失を補償する旨の契約のように翌年度以降において必ずしも支出が行われないものとに分けられる。

令和元年度末における債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、第23表のとおり2,331億5,700万円となっており、前年度末(2,430億7,200万円)に比べ199億1,500万円(△8.2%)の減となっている。

また、令和元年度における債務負担行為の支出予定額に、同年度末の地方債現在高を合計すると1兆3,554億9,700万円が23年続けて1兆円を上回っている。前年度末(1兆3,668億600万円)に比べ113億900万円(△0.8%)の減となっているが、依然として後年度の財政運営を制約する大きな要因となっている。

第23表 債務負担行為(翌年度以降支出予定額)の状況 (単位：百万円、%)

区 分	R元年度		H30年度		比 較	
	支出予定額	構成比	支出予定額	構成比	増減額	増減率
物件の購入にかかるもの	38,846	17.4	35,674	14.7	3,172	8.9
債務保証又は損失補償にかかるもの	0	0.0	300	0.1	△300	△100.0
そ の 他	184,311	82.6	207,098	85.2	△22,787	△11.0
合 計	223,157	100.0	243,072	100.0	△19,915	△8.2

(3) 積立金

地方公共団体の歳入は、経済の変動その他の条件により年度間の不均衡が生じやすい。一方歳出は、住民に対する各種行政サービスの提供や生活関連社会資本の整備等のために必要とする経費であり、ある程度計画的かつ恒常的に必要となるものである。したがって、例えば一般財源の対前年度増加額が、新たに増加した義務的経費に係る一般財源の額を超えることとなる場合、あるいは剰余金を生じた場合には、その一部を留保し、後年度の財源不足等に備える必要がある。

この財源留保による年度間の財政調整の機能の役割を果たすものが財政調整基金である。このほか積立金には、地方債の償還に備えるための減債基金、庁舎建設等特定の目的のために設けられる特定目的基金がある。

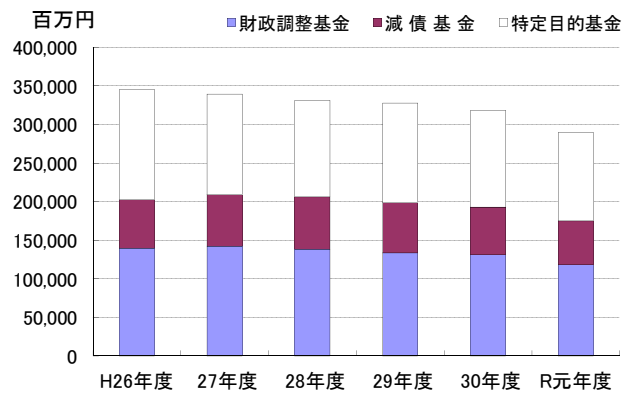
令和元年度末における積立金現在高をみると、第24表のとおり財政調整基金は1,182億7,100万円(構成比40.8%)、減債基金568億1,600万円(同19.6%)、庁舎建設や公共施設整備等の特定目的基金1,146億9,600万円(同39.6%)となっている。

対前年度増減率をみると、財政調整基金129億5,200万円(△9.9%)の減、減債基金50億600万円(△8.1%)の減、特定目的基金105億9,300万円(△8.5%)の減となっている。

第24表 積立金現在高の状況 (単位：百万円)

区分	H26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度
財政調整基金	139,409	142,420	138,107	133,631	131,223	118,271
減債基金	63,323	66,680	68,261	65,698	61,822	56,816
特定目的基金	142,636	130,159	124,648	128,479	125,289	114,696
合 計	345,368	339,258	331,016	327,808	318,334	289,783

第11図 積立金現在高の推移



(4) 地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担

令和元年度の地方債現在高に債務負担行為における翌年度以降支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた、市町村の将来にわたる財政負担の状況は、1兆657億1,500万円で前年度末(1兆484億7,200万円)に比べ、172億4,300万円(+1.6%)増加し、令和元年度一般財源総額(8,348億9,800万円)の127.6%に達しており、依然として厳しい財政状況を示している。

第2 健全化判断比率等の概要

1 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計や一部の特別会計について、歳出に対する歳入の不足額(いわゆる赤字額)を、地方公共団体の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものである。

地方公共団体の会計は、単年度において収支が均衡することが大原則であるが、赤字がやむを得ず発生した場合には、繰上充用を行うことで、実質上、翌年度に繰り越され、翌年度に解消できない場合は、さらに累積していくこととなる。仮に、その年度に歳入の不足により支払うべき債務を繰り延べたり、執行すべき事業を繰り越したものがあれば、これらを含めた赤字額(実質赤字額)を標準財政規模と比較して示すことにより、その赤字の深刻度を把握するものである。

令和元年度決算に基づく実質赤字比率については、前年度と同様、全市町村とも実質赤字額を生じていない。

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、すべての会計の赤字額と黒字額を合算して、当該団体一法人としての歳出に対する歳入の資金不足額を、標準財政規模の額で除したものである。

これは、一般会計等の会計のほか、公営企業会計など、料金収入等を主な財源として事業を実施する公営事業会計等の経営状況が、一般会計等に与える影響を捉える必要があるため、すべての会計の赤字・黒字の要素を合算し、地方公共団体全体として見た収支における資金の不足の深刻度を把握するものである。

令和元年度決算に基づく連結実質赤字比率については、全市町村とも連結実質赤字額を生じていない。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費を、標準財政規模を基本とした額(※)で除したものの3ヶ年の平均値である。

公債費や公債費に準じた経費は、削減したり、先送りしたりすることのできないものであり、一度こうした経費が増大すると短期間で削減することは困難であることから、一定額以上にならないようにすることが重要である。また、この比率が高まると財政の弾力性が低下するため、他の経費を削減しなければ収支が悪化し、赤字団体になる可能性が高まるものである。

令和元年度決算に基づく実質公債費比率(県平均)は6.7%で、前年度(6.8%)より0.1ポイント減少した。

また、地方債許可団体となる18%以上及び早期健全化基準25%以上となった市町村はない。

(※) 標準財政規模から元利償還金に係る基準財政需要額算入額を控除した額(公債費及び公債費に準じた経費のうち、地方交付税の基準財政需要額に算入されるものがあるため、その分を分子、分母双方から差し引き、その団体の実質的な公債費の負担を算出するよう調整している。)

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債に当たる額(将来負担額)を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等を控除のうえ、標準財政規模を基本とした額(※)で除したものである。

地方公共団体が発行した地方債残高のうち一般会計等が負担することになるもののみならず、例えば、地方公社や損失補償を付した第三セクターの負債も含め、決算年度末時点での地方公共団体にとっての将来負担の程度を把握するものである。

この比率が高い場合は、当該団体の一般財源規模に比べ、将来負担額が大きいということであり、今後、実質公債費比率が増大すること等により、財政運営上の問題を生じる可能性が高くなる。

令和元年度決算に基づく将来負担比率(県平均)は41.9%で、前年度(37.1%)に比べ、4.8ポイント増加している。

また、比率が最も高いのは水戸市の132.4%であるが、前年度と同様、早期健全化基準350%以上となった市町村はない。

(※) 標準財政規模から元利償還金に係る基準財政需要額算入額を控除した額(公債費及び公債費に準じた経費のうち、地方交付税の基準財政需要額に算入されるものがあるため、その分を分子、分母双方から差し引き、その団体の実質的な公債費の負担を算出するよう調整している。)

第25表 健全化判断比率の推移

(単位：%)

年度	実質公債費比率		将来負担比率	
	県平均	対前年度増減	県平均	対前年度増減
平成30年度	6.8	0.0	37.1	0.1
令和元年度	6.7	△ 0.1	41.9	4.8

(注) 実質公債費比率及び将来負担比率は、加重平均である。

2 資金不足比率

資金不足比率は、一般会計等の実質赤字に当たる公営企業会計における資金不足額について、公営企業の事業規模に対する比率で表したものであり、公営企業における資金不足の状況を表したものである。

この比率が高くなるほど当該企業の事業規模に比して累積された資金不足が発生しており、その解消が困難となってくるなど、公営企業として経営状況に問題があることとなる。

なお、資金不足額を算出する際には、地方債の償還期間が施設の耐用年数より短いことにより生じる資金不足や、供用開始後料金収入が平年度化するまでの間の一定期間の資金不足など、長期の経営により将来解消可能と認められる資金不足額を解消可能資金不足額として差し引くこととされている。

令和元年度決算に基づく公営企業における資金不足比率については、資金不足額が生じた公営企業はない。

第3 むすび

1 決算規模

歳入1兆2,516億円・歳出1兆1,913億円と、歳入・歳出ともに前年度から増となった。

歳入面では、幼児教育・保育の無償化に伴い国庫支出金が、ごみ処理施設整備事業等により震災復興特別交付税が増加となった。歳出面では、保育施設等運営経費の増などにより民生費が、ごみ処理施設整備事業の増により衛生費が増加した。

東日本大震災からの復旧・復興事業は歳出額316億円で、歳出総額の約2.6%を占めている。

2 財政構造は硬直状態

基金現在高は財政調整基金や特定目的基金の減により全体として減少し、地方債現在高も増加したことなどから、実質的な将来の財政負担は1兆657億円（前年度1兆485億円）に増加している。

また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、扶助費等の増加などの影響により、前年度から0.7ポイント増の92.4%となり、依然として高い水準にとどまっており、硬直的な財政構造が続いている。

3 東日本大震災の影響

令和元年度においては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の復旧事業は完了しつつあるが、被災したごみ処理施設の整備事業等により復興関連事業に係る補助費等は増加となった。東日本大震災からの復旧・復興事業の歳出額は316億円で、前年度(415億円)から99億円(△24.0%)の減となっている。なお、復旧・復興事業を除いた歳出額は1兆1,598億円で、前年度(1兆1,405億円)から192億円(+1.7%)の増となっている。

なお、今後も東日本大震災からの復興関連事業や防災関連事業の実施が見込まれることから、令和2年度決算以降も一定程度の影響を与えるものと考えられる。